

100年のHISTORY、200年のSTORY。



株主のみなさまへ

## 第13期 決算のご報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



## 第13期 連結業績サマリー

売上高

3,596億円

対前期比 1.6%減 ↓

【海外】為替の円高による影響で減少  
 【国内】パナソニック(株)の国内鉛蓄電池事業を譲り受け連結対象に組み込んだことにより増加

営業利益

231億円

対前期比 5.5%増 ↑

為替の円高による影響を受けたものの、自動車用鉛蓄電池の需要増加や車載用リチウムイオン電池事業の収益性向上に伴い、増加

経常利益

225億円

対前期比 5.3%増 ↑

持分法適用会社におけるのれんの償却等があったものの、期末における円安に伴い為替差損が減少し、増加

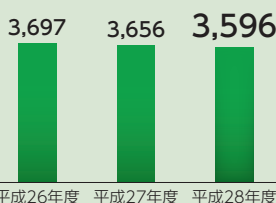
親会社株主に帰属する  
当期純利益

122億円

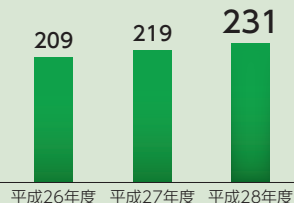
対前期比 35.4%増 ↑

連結子会社の事業清算による整理損や減損損失が減少したことにより増加

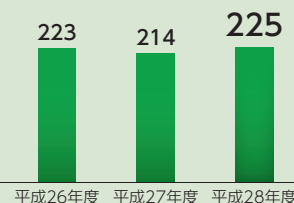
(単位:億円)



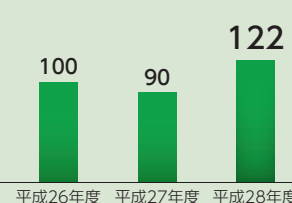
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



## 第14期 連結業績予想

売上高

4,000億円

対前期比 11.2%増 ↑

営業利益

240億円

対前期比 3.9%増 ↑

経常利益

225億円

対前期比 — →

親会社株主に帰属する  
当期純利益

125億円

対前期比 2.2%増 ↑

1株当たり当期純利益

30.28円

対前期比 2.2%増 ↑

- 自動車電池事業：海外事業を担う部門との一体化を行ない、製品を軸としてグローバルな対応を推進し、世界各地のニーズに沿った商品やサービスを迅速に提供できるよう、取り組んでまいります。
- 産業電池電源事業：コスト構造の見直しや組織の最適化等による収益性の改善を進めるとともに、抜本的な販売戦略やモノづくりの革新による新商品戦略を進めてまいります。
- 車載用リチウムイオン電池事業：さらなる効率化を進め、安定的成長軌道へ乗せるべく取り組んでまいります。

※連結業績予想の数値には、各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック(株)鉛蓄電池事業譲受の影響を加味しております。



取締役社長 村尾 修

## 企業理念

## 革新と成長

GSYUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

## 経営ビジョン

GSYUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

## 経営方針

- GSYUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- GSYUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- GSYUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

## 連結財務諸表

## | 連結貸借対照表 (要旨)

	(単位：百万円)	
	平成29年 3月期	平成28年 3月期
〈資産の部〉		
流動資産	173,159	175,795
固定資産	197,313	170,673
有形固定資産	124,278	117,085
無形固定資産	14,332	4,073
投資その他の資産	58,702	49,514
繰延資産	36	54
資産合計	370,508	346,523

## 株主のみなさまへ

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、ここに第13期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業績ならびに来期の見通しについて、ご報告申し上げます。

当社の前身である日本電池(株)が本年、(株)ユアサコーポレーションが来年それぞれ設立100周年を迎えます。第四次中期経営計画の2年目でもある今年度は、過去の慣習にとらわれることなく、新しい収益構造の確立を目指し、先進の技術開発力、低コスト生産力、リスク対応力を磨くための取り組みを行い、次の100年に繋げるため、またエネルギー・デバイス・カンパニーとしての新生GSユアサを作り上げるための取り組みを進めてまいります。

株主のみなさまには今後とも温かいご指導とご支援を賜りますよう、何卒よろしくご依頼申し上げます。

## 第13期（平成28年度）の業績について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、3,596億5百万円と前連結会計年度に比べて60億4百万円減少（△1.6%）しました。当第2四半期連結会計期間末からパナソニック(株)の国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだことにより国内自動車電池事業の売上が増加したものの、主として為替の円高影響に伴い海外セグメントの売上が減少しました。

当連結会計年度の利益は、上記のとおり為替の円高の影響があるものの、自動車用電池の需要変化や原価低減等により、営業利益は231億6百万円と前連結会計年度に比べて11億97百万円増加（5.5%）しました。経常利益は、海外持分法適用会社におけるのれんの償却等により持分法投資利益が減少しましたが、期末における円安に伴い為替差損が減少したことで225億45百万円と前連結会計年度に比べて11億28百万円増加（5.3%）しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の事業清算による整理損等が減少し、122億29百万円（のれん等償却前当期純利益は136億99百万円）と前連結会計年度に比べて31億98百万円増加（35.4%）しました。

## 第14期（平成29年度）の業績について

第14期は、第四次中期経営計画の2年目として、成果に繋げていく上で重要な年となります。これまで培った技術を活かし、お客様が望む価値と品質の提供を続けてまいります。自動車電池事業においては、競争が激化する自動車電池事業へ立ち向かう力を強化すべく、国内外の生産拠点の最適化とコスト低減を進め収益力の強化を図ってまいります。引き続き成長が見込まれる海外市場においては、アジアや新興国における需要増やニーズの多様化に対応し、事業領域の拡大を進めてまいります。

産業電池電源事業においては、国内既存分野では市場規模の拡大が難しい環境にある中、コスト構造の見直しや組織の最適化等による収益性の改善を進めてまいります。一方で世界的な通信市場や各種インフラ向けなどのニーズの高まりに対し、最適な生産と販売体制をとるべく対応を進めてまいります。

リチウムイオン電池事業においては車載向けニーズの高まりへの対応に加え、各種産業用途のニーズ獲得に向け積極的に提案活動を行ってまいります。また、有人潜水調査船や宇宙分野を含む次世代の製品については市場で採用実績を積み重ねてきておりますが、当社の成長分野としてさらに育成すべく、基礎技術の研究開発に対しても力を注いでまいります。

## 株主さまへの還元について

当期の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が期首の利益目標を達成できましたことから、1株当たり10円（第2四半期末において中間配当金3円を実施済みのため、期末配当金は7円）とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は33.7%となります。

また、平成29年3月期連結決算におけるのれん等償却前当期純利益が一定水準を超えましたことから、さらなる利益還元の一環として総額10億円相当の自己株式取得を予定しております。この影響も加味した総還元性向は37.4%となります。

## | 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

	(単位：百万円)	
	平成29年 3月期	平成28年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	34,846	30,215
投資活動による キャッシュ・フロー	△32,912	△17,311
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,715	△9,685
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△1,332	△1,138
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△3,114	2,079
現金及び現金 同等物の期首残高	27,788	25,708
現金及び現金 同等物の期末残高	24,673	27,788

日本電池とユアサコーポレーション。

当社は日本の蓄電池開発・製造の礎を築いた2つの企業を母体としております。

1917年に日本電池が、その翌年、湯浅蓄電池製造（後のユアサコーポレーション）が相次いで設立。以来、両社は互いに切磋琢磨しながら蓄電池合をいたしました。当社は100年に亘り、電池の技術革新に取り組み続けております。100年間に亘る事業継続は、品質を重視した絶え間ない努力にあると考えております。これまで培った技術を活かし、これからも最先端技術に挑戦し続けることで、世界中の人々へ快適さと安心をお届けし、よ設立から100年、その革新の連続であった歴史の一端をご紹介します。

の発展を支え、2004年、さらなる発展を目指し、経営統より市場で信頼されるブランドを確立できたからこそでり豊かで希望に満ちた社会の構築に貢献してまいります。

GS(日本電池)の歴史

1895 島津 源蔵、日本で初めて鉛蓄電池を製造

1908 商標「GS」使用開始

1912 蓄電池工場(新町今出川)建設

1913 初代 湯浅 七左衛門は金属の電解科学に関する研究を開始

1915 大阪府泉北郡(現 堺市)の湯浅鉄工所に湯浅蓄電池製造所を設け、蓄電池の生産に着手

1917 日本電池(株)を設立

1918 湯浅蓄電池製造(株)を設立

1919 自動車用電池の製造開始

1920 自動車用電池を生産開始。据置電池用チュードル型極板も完成

1920 ガラス製水銀整流器の製造開始

1933 水銀整流器の製造開始

1935 アルカリ電池の製造開始

1938 超高压水銀灯を開発

1940 日本で初めて完全即立式液別電池を発売

1941 Siam GS Battery Co., Ltd.(タイ)設立

1941 Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd. 設立

1963 小田原蓄電池新工場完成、アルカリ電池の製造開始

1966 天津統一工業(現社名 天津杰士電池有限公司)設立

1991 角型リチウムイオン電池を開発

1993 天津湯浅蓄電池有限公司 設立

YUASA(ユアサコーポレーション)の歴史



GS YUASAの歴史

2004 (株)ジーエス・ユアサコーポレーション設立

2004 三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)と合併会社(株)リチウムエナジー ジャパン 設立

2005 統合後初の海外拠点となるTata AutoComp GY Batteries Pvt Ltd.(現社名Tata AutoComp GY Batteries Ltd.) (インド)設立

2007 本田技研工業(株)と合併会社(株)ブルーエナジー 設立

2009 ロバート・ボッシュ GmbH、三菱商事(株)と合併会社 Lithium Energy and Power GmbH&Co.KG(ドイツ)設立

2013 Inci Holding A.SとInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi(トルコ)設立

2014 GS Yuasa Asia Technical Center Ltd.(タイ)設立

2015 パナソニック(株)の保有する鉛蓄電池事業を譲り受け、(株)GSユアサ エナジーに商号を変更

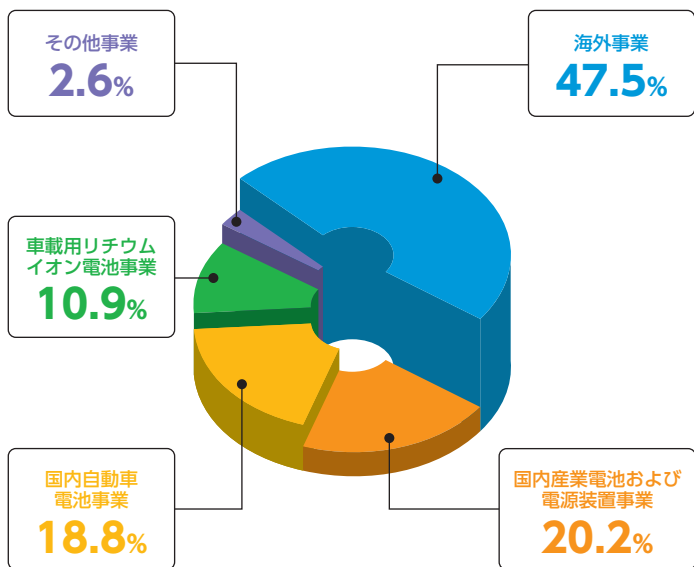
2016

下半期ダイジェスト

第13期 下半期のニュース (2016/10/01~2017/03/31)

2016年	10/03 リリース	IR	パナソニック(株)の鉛蓄電池事業譲受に関する株式取得完了	GSユアサ エナジーの社屋	02/06 リリース	Products	10kVA/20kVA出力 単相連系蓄電システム「ラインバック マイスター」を販売開始 ~スマートコミュニティ構築や事業継続計画(BCP)、防災機能強化に最適~
	10/11 リリース	Products	壁掛タイプ10kVAのパワーコンディショナ「三相ラインバックαIV」を販売開始 ~強く頼れるパワーコンディショナ 高効率・冷却ファンレス・耐塩害仕様を実現~	「壁掛タイプ10kVAのパワーコンディショナ三相ラインバックαIV」	02/06 リリース	Products	ジーエス・ユアサ テクノロジー製のリチウムイオン電池がイプシロンロケット2号機とジオスペース探査衛星「ERG」に搭載
	11/07 リリース	Products	静止気象衛星「ひまわり9号」にジーエス・ユアサ テクノロジー製の宇宙用リチウムイオン電池を搭載		02/16 リリース	CSR	「第8回 GSユアサ 小学生 ECO絵画コンクール」入賞作品を発表
	11/21 リリース	Products	GSユアサのリチウムイオン電池が国際宇宙ステーションに搭載 ~2016年12月から輸送を開始~	手前右) GYT製のISS用リチウムイオン電池(セル)、後方左) 新型ISS用バッテリーを搭載した曝露/バレット (提供: JAXA殿)	02/21 リリース	Products	日本初の潜水艦搭載リチウムイオン電池 2017年3月より量産開始
	12/08 リリース	Products	ブルーエナジー製リチウムイオン電池がHonda「FREED」に搭載 ~ハイブリッドシステム「SPORT HYBRID i-DCD」に採用~	Honda「FREED」	02/28 リリース	Products	GSユアサのリチウムイオン電池が「TWILIGHT EXPRESS 瑞風(みずかぜ)」に採用 ~環境性能の向上と列車コンセプトの実現に貢献~
2017年	01/19 リリース	Business	中国(天津)に新工場を建設 ~自動車用鉛蓄電池の生産能力増強~	新設工場のイメージ	03/29 リリース	Products	チリ共和国コクラン石炭火力発電所 大規模リチウムイオン蓄電システムが竣工
							産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM25H-12」
							産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM50EN」シリーズ

事業別売上高構成比



国内自動車電池事業

**売上高**…………… 675億98百万円(前期比+32.6%)  
自動車生産台数の増加に加え、新規採用車種効果により新車向け販売が増加、パナソニック(株)の鉛蓄電池事業を連結子会社化など

**セグメント損益**…………… 56億76百万円(前期比+72.5%)  
アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の販売増加、パナソニック(株)の鉛蓄電池事業譲受

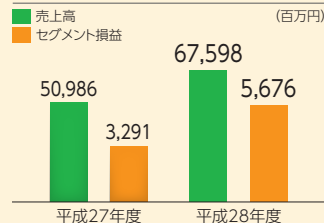


アイドリングストップ車対応鉛蓄電池「ECO.R LONG LIFE(エコアール ロングライフ)」

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池/  
自動車関連機器

売上高およびセグメント損益



第14期(平成29年度)の重点課題

- ▶ 国内外の生産拠点の最適生産体制整備とコスト削減の推進
- ▶ 製造・営業・技術一体となり収益力の強化、グローバル対応の推進

国内産業電池および電源装置事業

**売上高**…………… 727億65百万円(前期比△2.7%)  
パワーコンディショナおよび照明機器の販売が減少

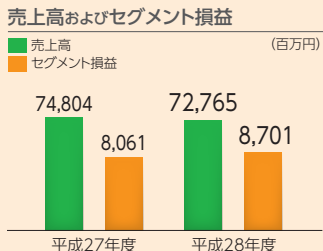
**セグメント損益**…………… 87億1百万円(前期比+7.9%)  
販売が減少したものの、コスト削減が功奏



「10kVA/20kVA出力 単相連系蓄電システムラインバック マイスター」  
「産業用リチウムイオン電池 LIM50EN-12(ブロック型)」

主要製品

据置用・車両用・電動車用・その他各種用途鉛蓄電池/小型鉛蓄電池/アルカリ蓄電池/産業用リチウムイオン電池/整流器/汎用電源/電池関連機器/各種照明機器/紫外線応用機器/その他各種電源装置



第14期(平成29年度)の重点課題

- ▶ コスト構造の見直しや組織最適化による収益改善
- ▶ リチウム関連商品の開発・市場投入を加速、グローバル目線での市場開拓を推進

海外事業

**売上高**…………… 1,706億13百万円(前期比△10.9%)  
中国や東南アジアにおいて自動車用鉛蓄電池の販売は増加したものの、円高基調による円換算後の売上高の縮小

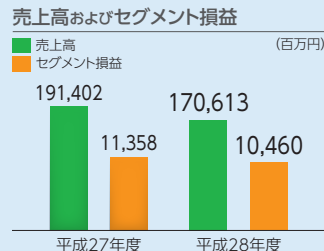
**セグメント損益**…………… 104億60百万円(前期比△7.9%)  
円高基調による円換算後の営業利益の縮小



中価格帯市場向け二輪車用電池「i-Racer」

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池/据置用・電動車用鉛蓄電池/小型鉛蓄電池/その他各種用途電池



第14期(平成29年度)の重点課題

- ▶ アジアや新興国におけるニーズの増加および多様化への対応

車載用リチウムイオン電池事業

**売上高**…………… 393億5百万円(前期比+2.6%)  
プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が伸び悩んだものの、採用車種の拡大によりハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売は増加

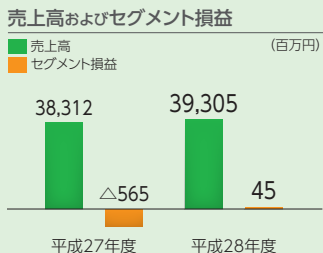
**セグメント損益**…………… 45百万円(前期に比べ6億11百万円増加)  
販売の増加、生産の効率化が順調に進行



リチウムイオン電池(電気自動車用(株)リチウムエナジー ジャパン製)およびハイブリッド車用(株)ブルーエナジー製)

主要製品

車載用リチウムイオン電池



第14期(平成29年度)の重点課題

- ▶ 車載用リチウムイオン電池市場における地位確立
- ▶ 車載用途以外の用途拡大に対し、フレキシブルに対応

その他事業

**売上高**…………… 93億23百万円(前期比△7.7%)  
特殊用途を中心とした諸電池の一時的な販売の減少

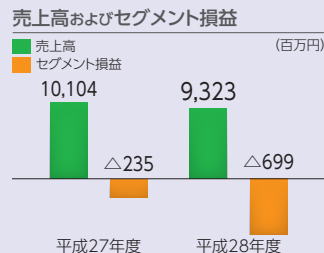
**セグメント損益**…………… △6億99百万円(前期に比べ4億63百万円減少)  
(全社費用等調整後)  
次世代に向けた研究開発費の増加



衛星用大型リチウムイオン電池

主要製品

大型リチウムイオン電池/特殊電池/その他各種用途電池



第14期(平成29年度)の重点課題

- ▶ 潜水艦リチウムイオン電池で品質レベルの高い生産体制構築

(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△24億49百万円であり、セグメント間取引消去△14億34百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10億15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商号 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
GS Yuasa Corporation

事業目的 傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、  
統括し、グループの企業価値の最大化を図る。

設立 平成16年4月1日

資本金 33,021百万円

本社所在地 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地  
電話 (075)312-1211

ホームページアドレス <http://www.gs-yuasa.com/jp>

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会および期末配当:毎年3月31日  
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
[受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/>)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 役員 (平成29年6月29日現在)

(株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社))

取締役社長 (代表取締役)	村尾 修	取締役	大谷 郁夫
取締役 (代表取締役)	西田 啓	監査役	落合 伸二
取締役	中川 敏幸	監査役	大原 克哉
取締役	坊本 亨	監査役	山田 秀明
取締役	倉垣 雅英	監査役	藤井 司
取締役	大西 寛文		

(注) 取締役のうち、大西寛文氏および大谷郁夫氏は社外取締役です。また、監査役のうち、落合伸二、大原克哉、藤井司の各氏は社外監査役です。

(株式会社 GSユアサ(事業子会社))

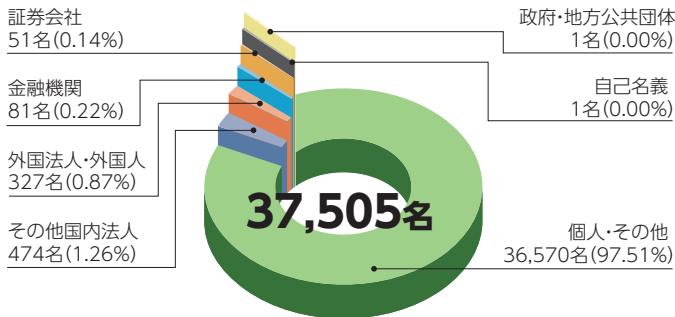
取締役社長 (代表取締役)	村尾 修	取締役	村上 真之
専務取締役 (代表取締役)	西田 啓	取締役	吉田 浩明
常務取締役	中川 敏幸	取締役	山口 義彰
常務取締役	坊本 亨	監査役	落合 伸二
常務取締役	倉垣 雅英	監査役	大原 克哉
取締役	沢田 勝	監査役	山田 秀明
取締役	奥山 良一		

## 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,400,000,000株

発行済株式総数 413,574,714株

株主数 37,505名



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	32,415,000	7.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	26,444,000	6.41
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.71
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.26
日本生命保険(相)	8,945,669	2.17
(株)京都銀行	7,740,348	1.88
三井住友信託銀行(株)	7,354,000	1.78
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	7,077,000	1.71

(注) 出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(412,739,437株)を基準に算出しております。

## 株主インフォメーション

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 「配当金計算書」について

※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。  
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

(注) 1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。  
(注) 2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。